

美浜1、2号 廃炉方針

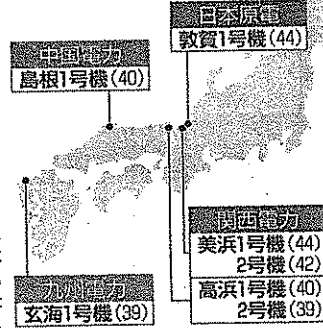
V14
朝日

関電 年度内に正式決定

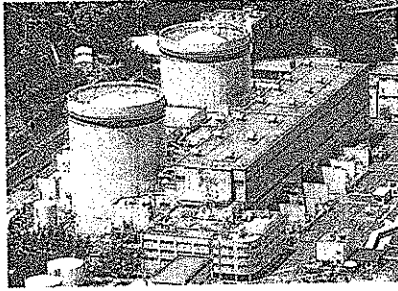
近く地元と調整へ

関西電力が、運転開始から四十年以上経過した美浜原発1、2号機（美浜町）を廃炉にする方針を固め、近く地元自治体と調整に入る見通しとなった。廃炉に伴う損失を複数年で分割計上できる会計制度の変更も踏まえ、二〇一四年度内に正式決定するとみられる。

廃炉の判断が迫る
老朽原発7基
カッコ内は運転年数
(2015年1月13日現在)



関西電力美浜原発の（手前か）1号機、2号機（美浜町で



老朽原発の運転延長には、新しい規制基準に合格するため膨大な対策費が必要。美浜の二基は比較的输出力が小さく、経済性の面から廃炉の判断に傾いている。原発を減らす姿勢を示すことで、他の原発の再稼働に理解を得やすくなるという政府の思惑も背景にある。

県は廃炉の条件として、使用済み核燃料の保管場所や地元への経済支援策を明

確にするよう求めている。の原子力規制委員会の会合
関電の八木誠社長は十三日に出席後、記者団に「廃炉

か運転延長かの」方針を決めた後、地元で理解を得る活動に入る」と説明した。一方で経済産業省の有識者会議は、電力会社の負担を軽くする廃炉会計制度に

りまとめる予定。関電と同様に島根原発1号機（島根県）を廃炉にするかの判断を迫られている中国電力も年度内に方針を決める見込みだ。

東京電力福島第一原発事

故を受け、原発の運転期間は法律で原則四十年と定められた。四十年前後経過した原発は美浜、島根のほか、九州電力玄海原発1号機（佐賀県）、日本原子力発電敦賀原発1号機（敦賀市）など現在七基ある。関電はこのうち高浜原発1、2号機（高浜町）については、運転延長を目指している。